

第2章 こども・若者、子育てを取り巻く状況

1 人口等の動向☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

(1) 人口動向等

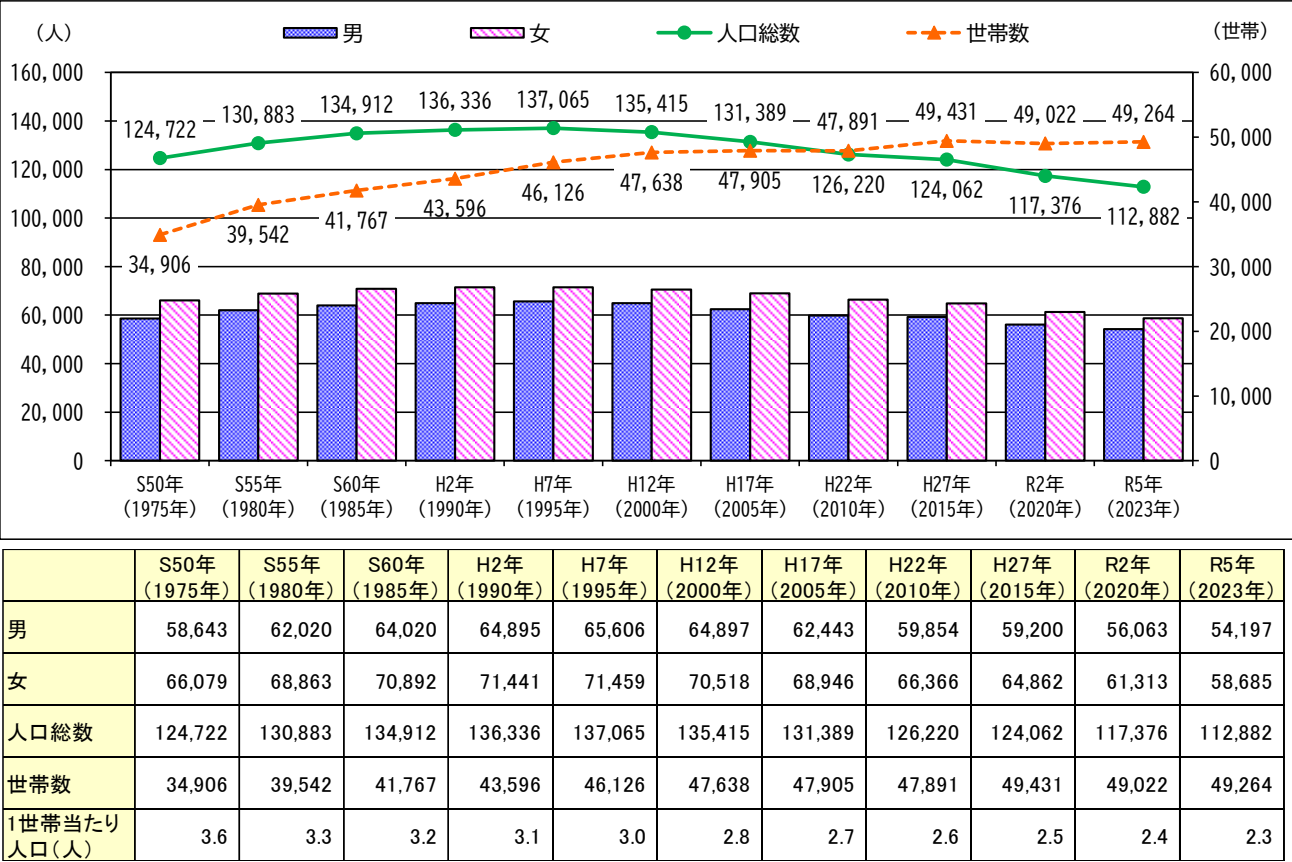
①人口・世帯数の推移

令和5年10月1日（現住人口調査）の本市の総人口は112,882人で、平成7年をピークに減少傾向で推移しています。

一方、世帯数は人口が減少に転じた平成12年以降も増加傾向で推移しており、令和5年には49,264世帯となっています。

人口が減少し、世帯数は増加していることで、1世帯当たりの人口は減少し、令和5年には2.3人となっています。

◇人口・世帯数の推移

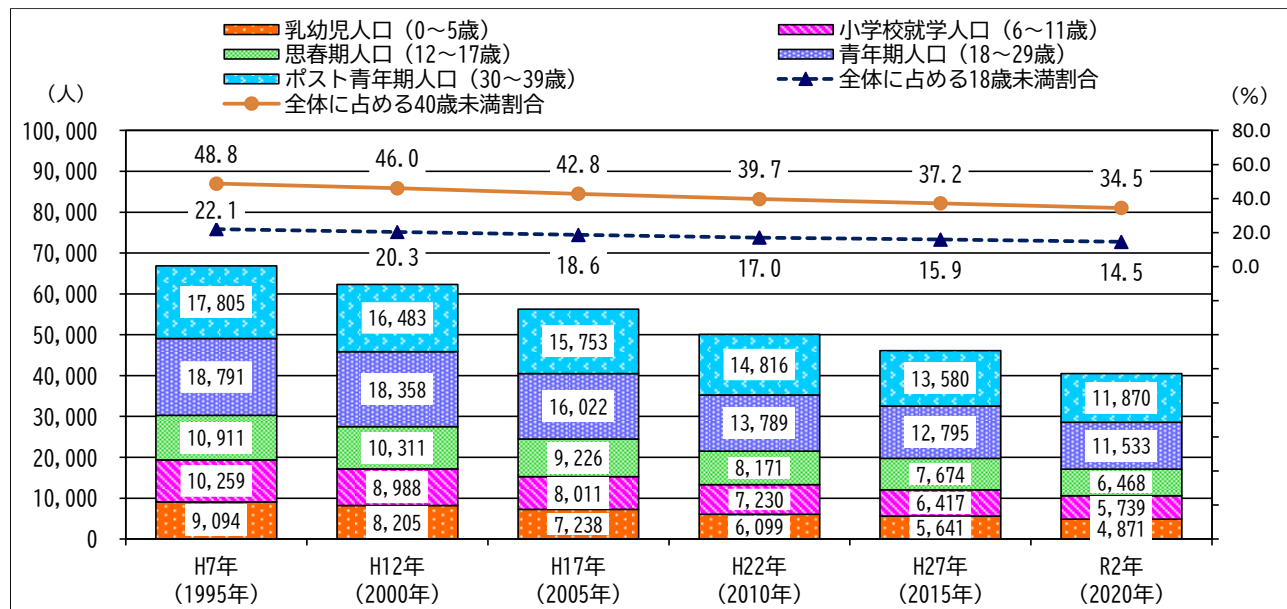


資料：国勢調査（令和5年は福島県現住人口調査）

②こども・若者人口の推移

本市のこども・若者人口（0～39歳）は、実数・比率とも一貫して減少傾向にあり、令和2年には40,481人で、人口全体に占める割合は34.5%となっています。

◇こども・若者人口の推移



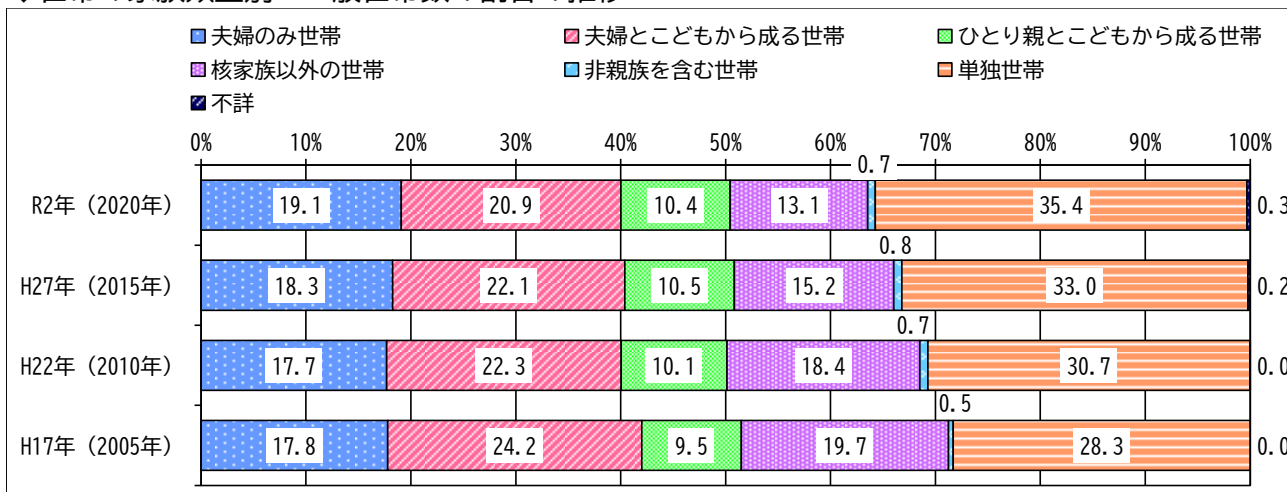
資料：国勢調査

③世帯の状況と推移

家族類型別にみると、夫婦とこどもから成る世帯は年々減少傾向にあり、令和2年は20.9%となっています。一方、夫婦のみ世帯や単独世帯は増加傾向となっています。

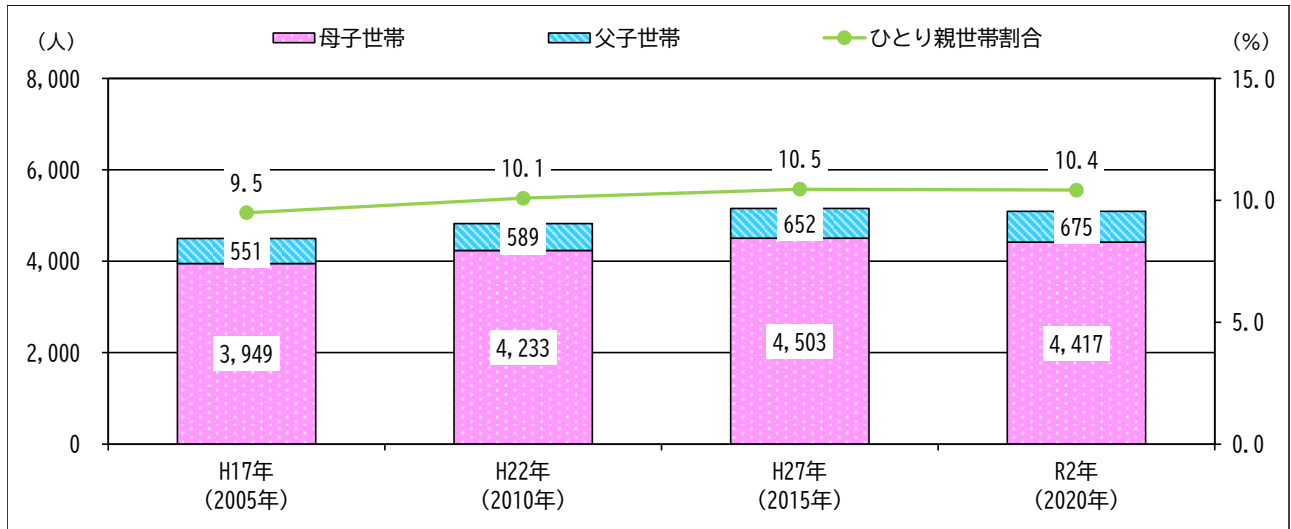
また、本市におけるひとり親世帯数については、令和2年の母子世帯は4,417世帯、父子世帯は675世帯となっており、平成22年からの10年間で母子世帯は184世帯、父子世帯は86世帯の増加となっています。

◇世帯の家族類型別 一般世帯数の割合の推移



資料：国勢調査

◇ひとり親世帯数と全世帯数に占める割合の推移



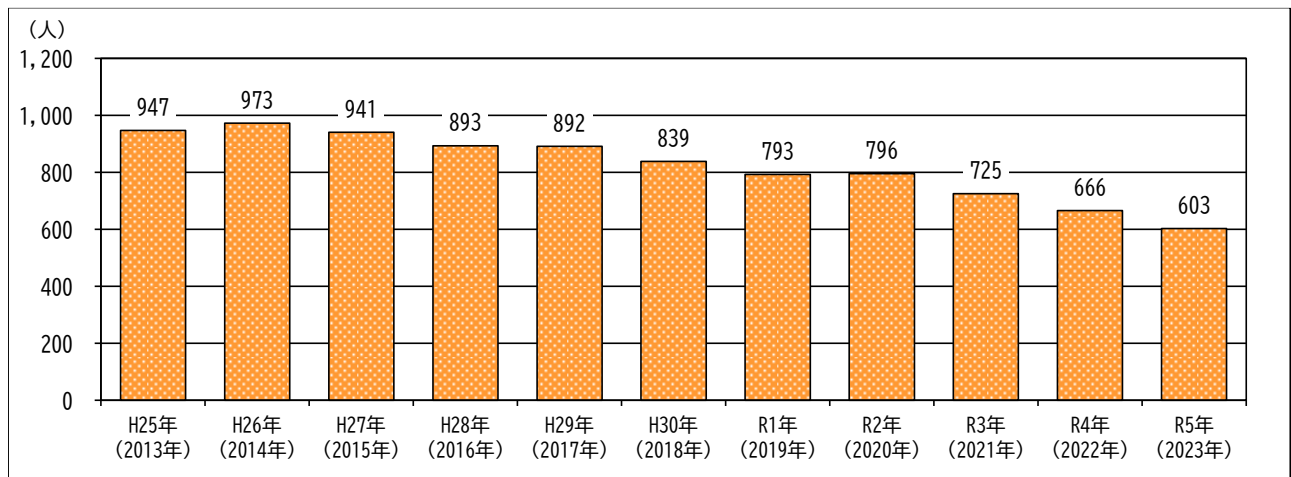
資料：国勢調査

④出生数・合計特殊出生率の推移

本市の出生数は平成26年以降、減少傾向にあり、令和5年は603人となっています。

合計特殊出生率については、令和2年以降は国や福島県を上回る値となっていますが、令和5年には1.26と過去最も低い出生率となっています。

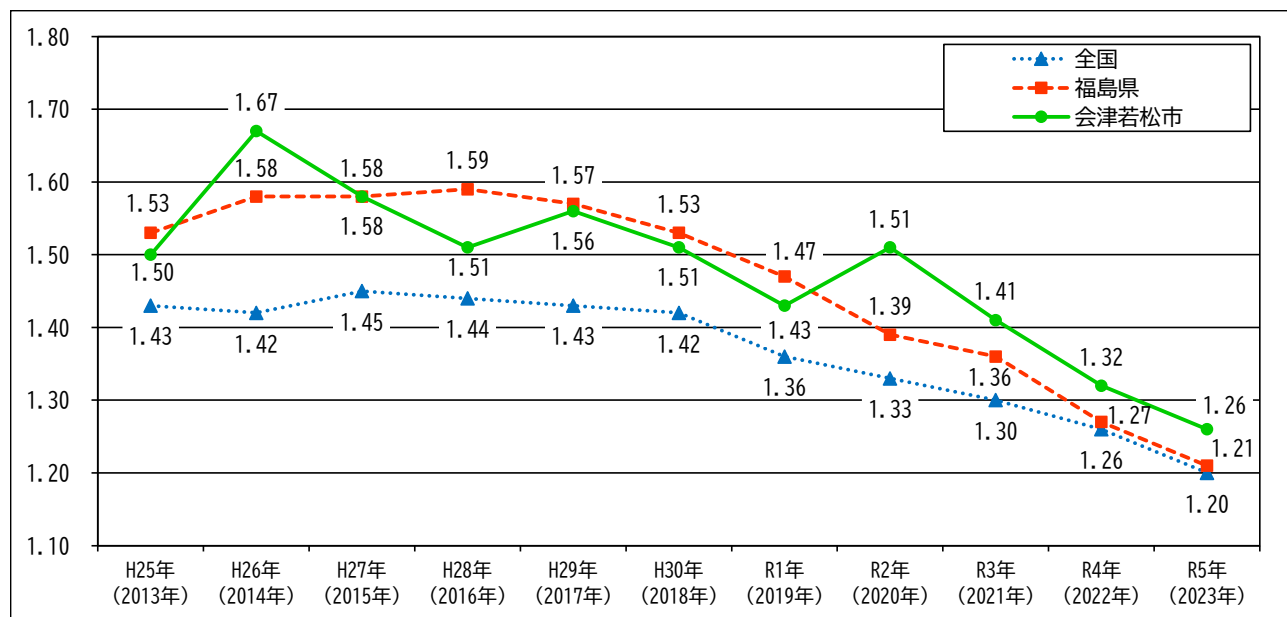
◇出生数の推移



資料：国勢調査、福島県の推計人口

第2章 こども・若者、子育てを取り巻く状況

◇合計特殊出生率の推移

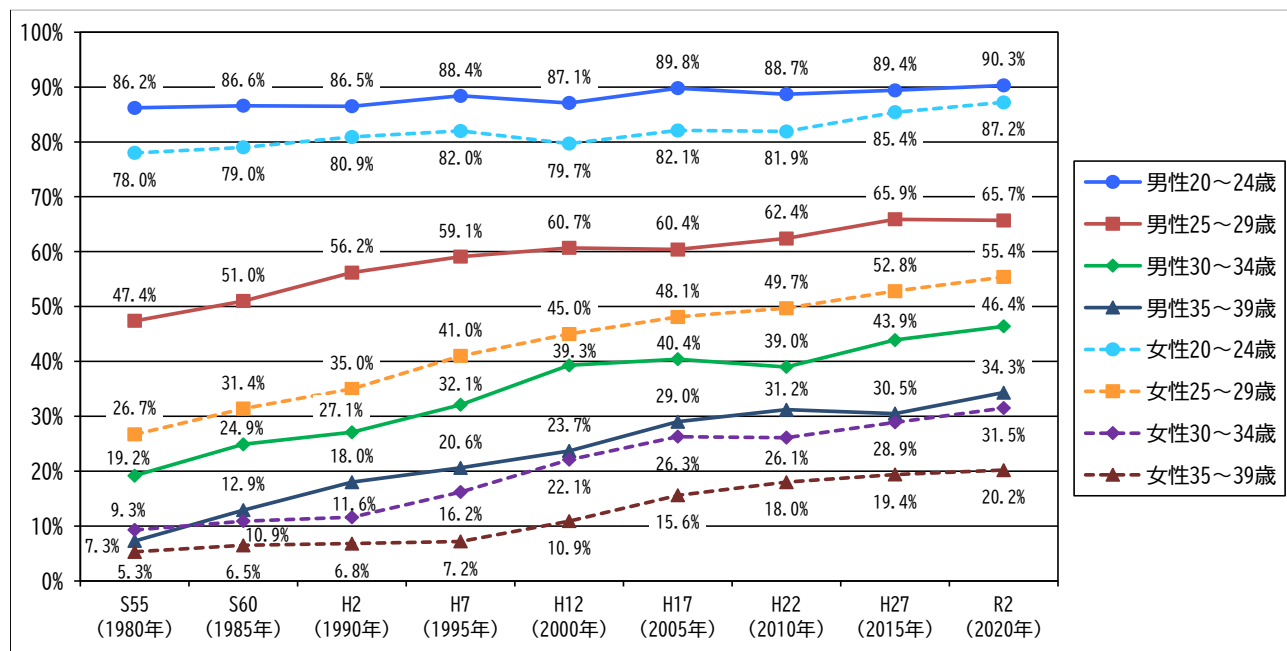


資料：福島県人口動態の概況

⑤未婚率の推移

本市の未婚率は、男女ともに各年代で上昇しており、晩婚化が進行しています。令和2年の女性の未婚率は、「20～24歳」は87.2%、「25～29歳」は55.4%、「30～34歳」は31.5%、「35～39歳」は20.2%となっています。

◇未婚率の推移

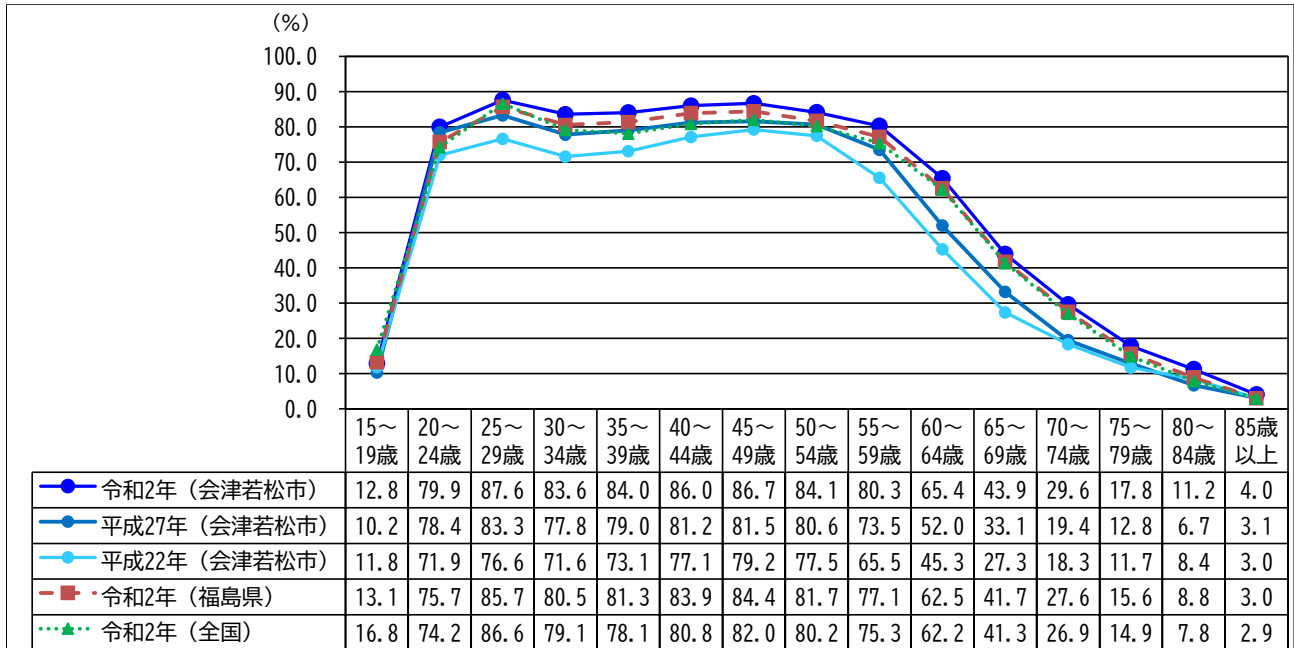


資料：国勢調査

⑥女性の労働力率の推移

本市の女性の労働力率は国や県より高く、30歳代の労働力率は向上し、いわゆるM字カーブが緩やかになりつつあります。

◇女性の年齢階層別労働力率



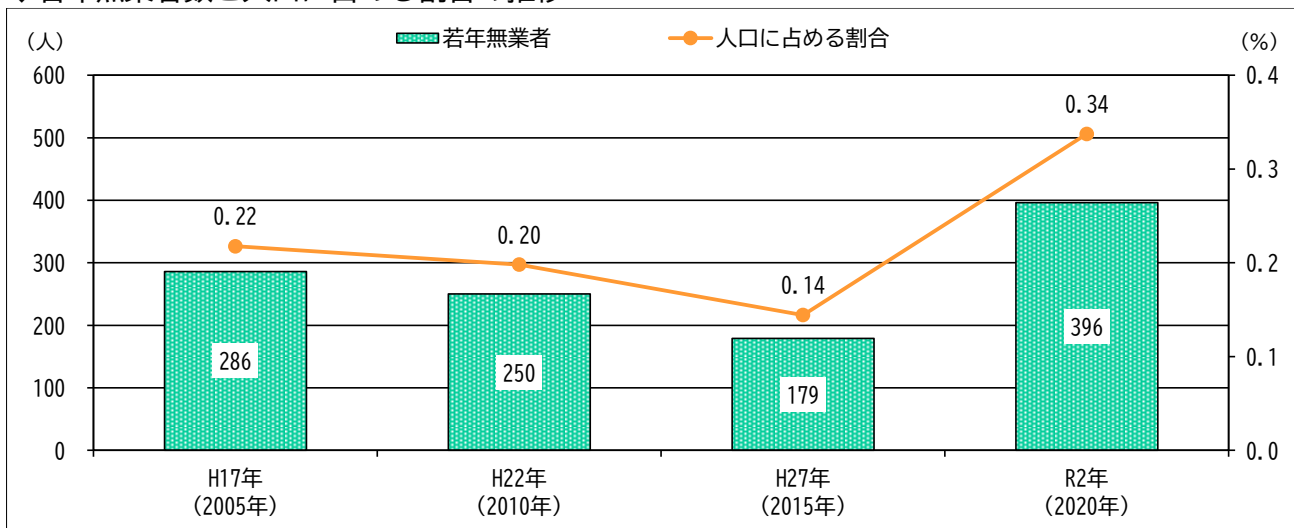
※労働力率には非正規雇用を含む。

資料：国勢調査

⑦若年無業者数と人口に占める割合の推移

令和2年の本市の若年無業者（ニート）の若者（15歳から34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない人）は396人、人口に占める割合は0.3%となっています。

◇若年無業者数と人口に占める割合の推移

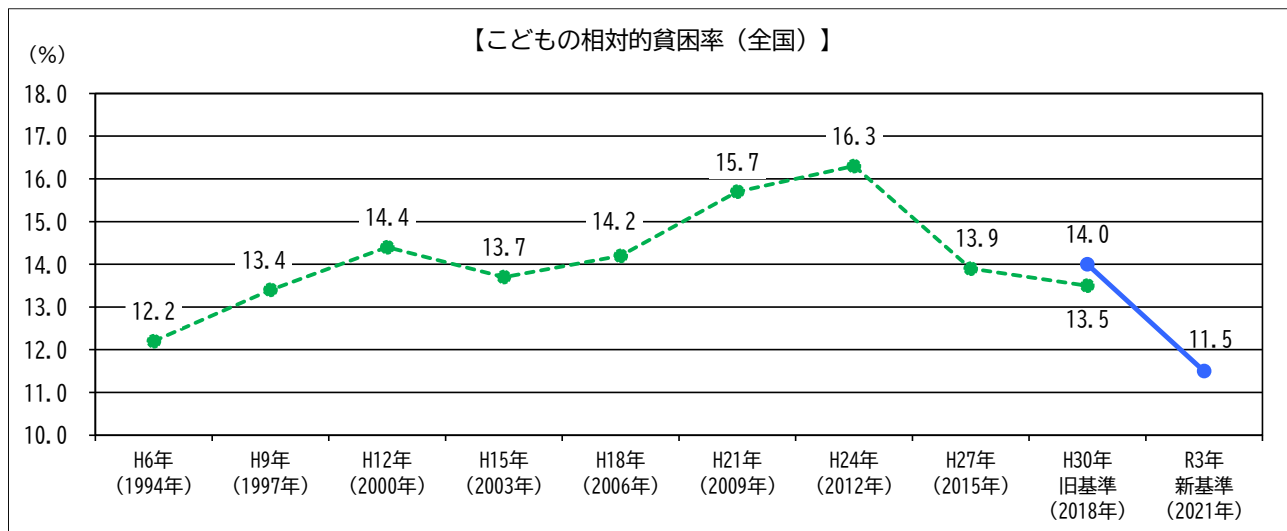


資料：国勢調査

⑧こどもの相対的貧困率の推移（全国）

こどもの相対的貧困率（経済協力開発機構（OECD）の作成基準に基づいて算出し、厚生労働省が3年に1度公表）は、平成24年以降は改善傾向にあります。令和3年時点ではこどもの9人に1人が貧困状態にあると考えられ、こどもの貧困問題への対応は社会的な課題となっています。

◇こどもの相対的貧困率（全国）



資料：国民生活基礎調査

※新基準：2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で（令和3年以降は）従来の可処分所得から「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものに変更された。

2 こども・若者に関するアンケート調査結果の概要☆☆☆☆☆☆☆☆

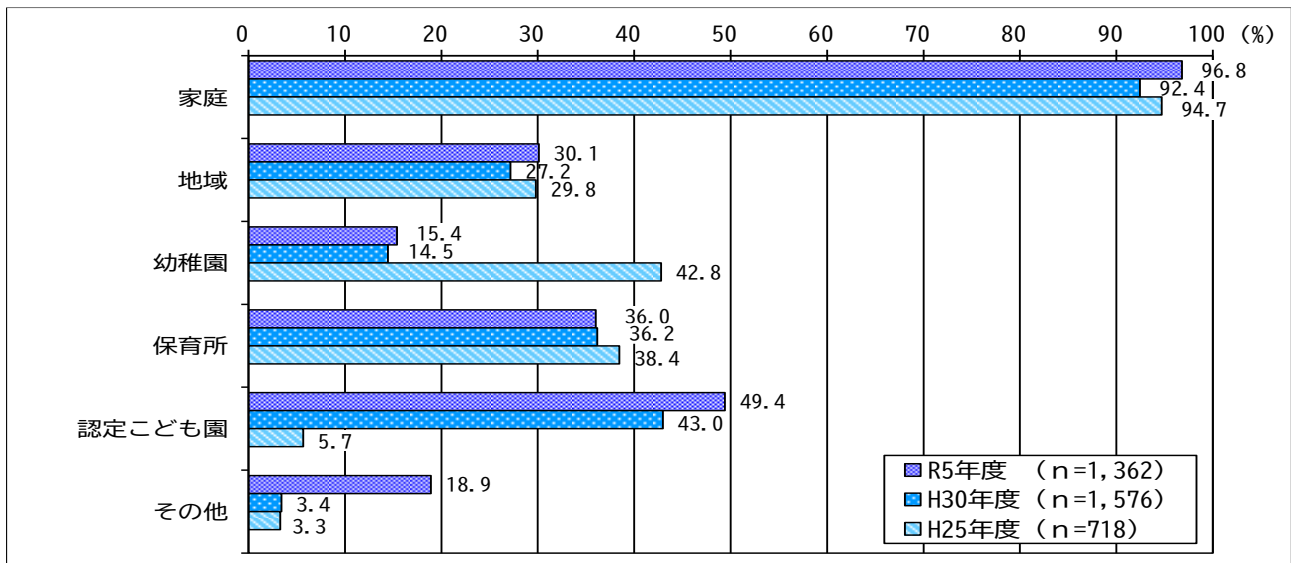
【ニーズ調査】

※図表中の「N」（Number of cases の略）は、設問に対する回答者の総数を示しています。

①子育てや教育に影響すると思われる環境

子育てや教育に影響すると思われる環境は「家庭」が圧倒的に多く 96.8%となっています。次いで「認定こども園」が49.4%、「保育所」が36.0%、「地域」が30.1%となっています。

◇子育て等に影響すると思われる環境



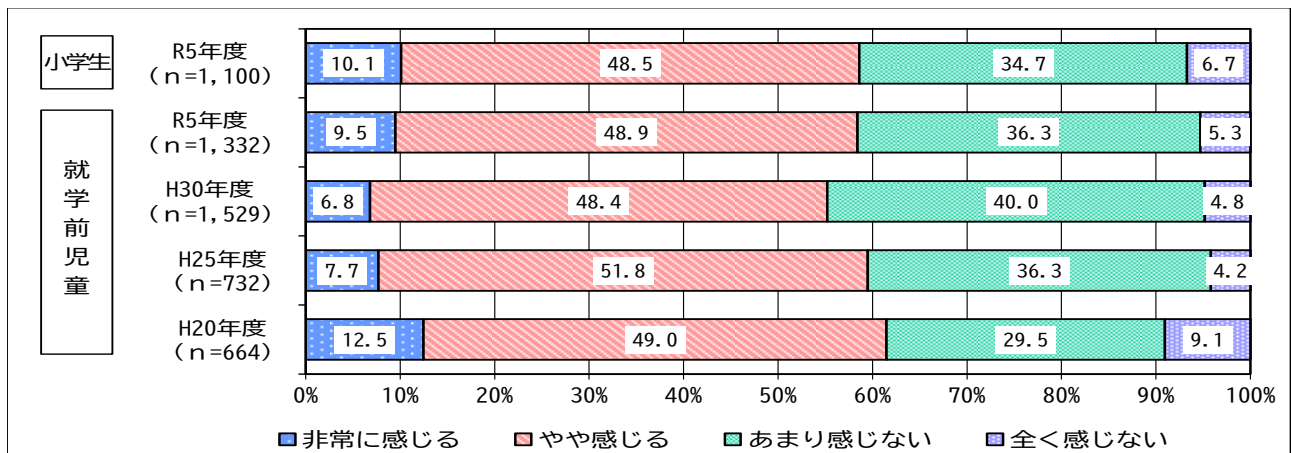
資料：ニーズ調査(就学前児童の保護者：令和5年度・平成30・25年度)

②子育てに関する不安感や負担感

就学前児童の保護者における子育てに関する不安感や負担感については、前回までの微減傾向から、わずかながらも増加に転じ、“感じる”（「非常に感じる」＋「やや感じる」）の割合は58.4%と、過半数を占めています。

小学生の保護者も同様に、“感じる”は58.6%と過半数を占めています。

◇子育ての不安感や負担感



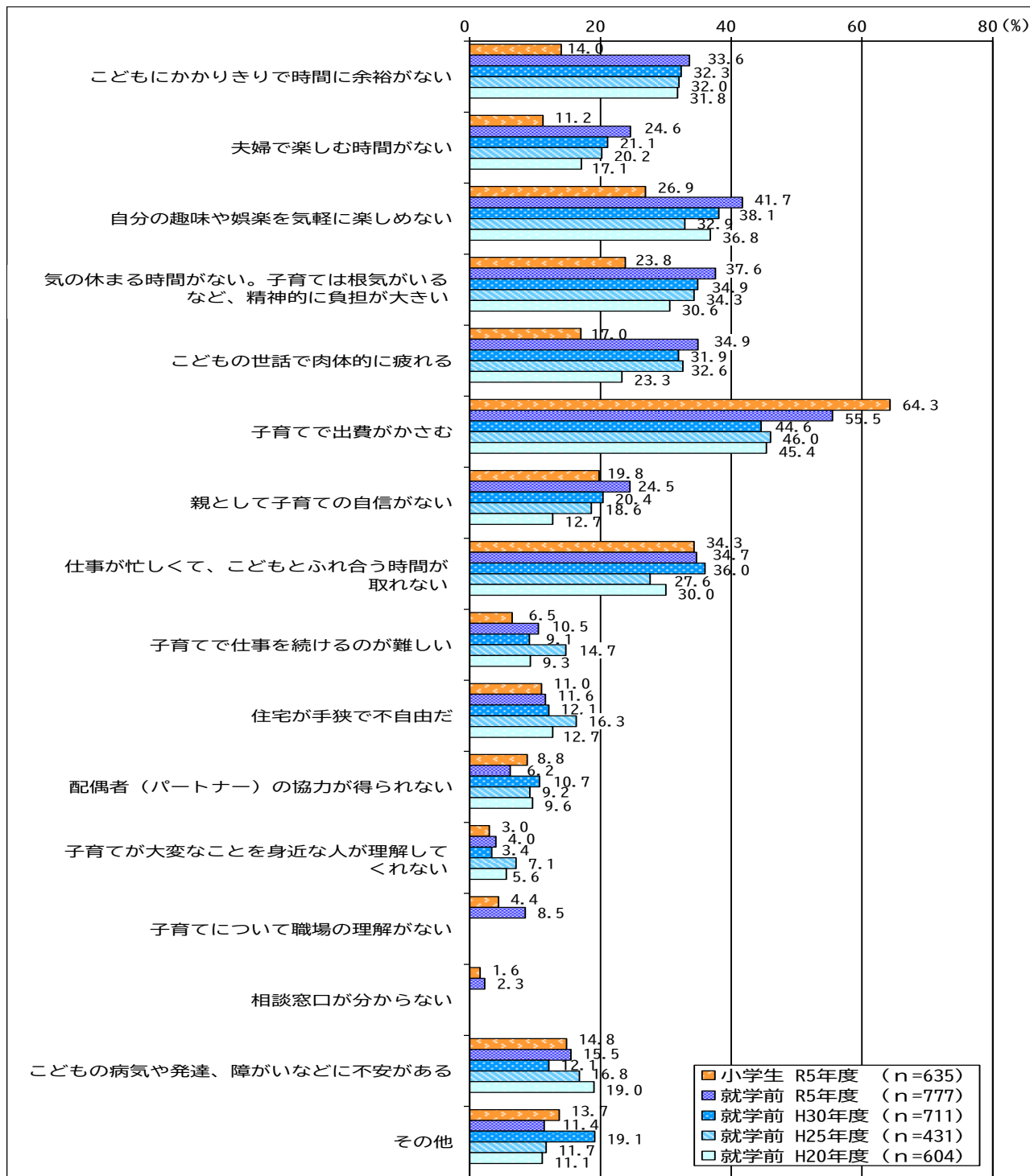
資料：ニーズ調査(就学前児童の保護者：令和5年度・平成30・25・20年度、小学生の保護者：令和5年度)

③子育てに関して不安や負担に思うこと

子育てに関して不安や負担に思うことは、就学前児童の保護者は「子育てで出費がかさむ」が55.5%と最も高く、次いで「自分の趣味や娯楽を気楽に楽しめない」が41.7%、「気の休まる時間がない。子育ては根気がいるなど、精神的に負担が大きい」が37.6%となっています。

小学生の保護者では「子育てで出費がかさむ」が64.3%と突出して高くなっており、他の項目は就学前と比較し、概ね同程度以下となっています。子育ての経験を重ねたことにより、不安や負担感はやや低下し、一方で「出費」が負担に感じるようになっていきます。

◇子育てに関して不安や負担に思うこと



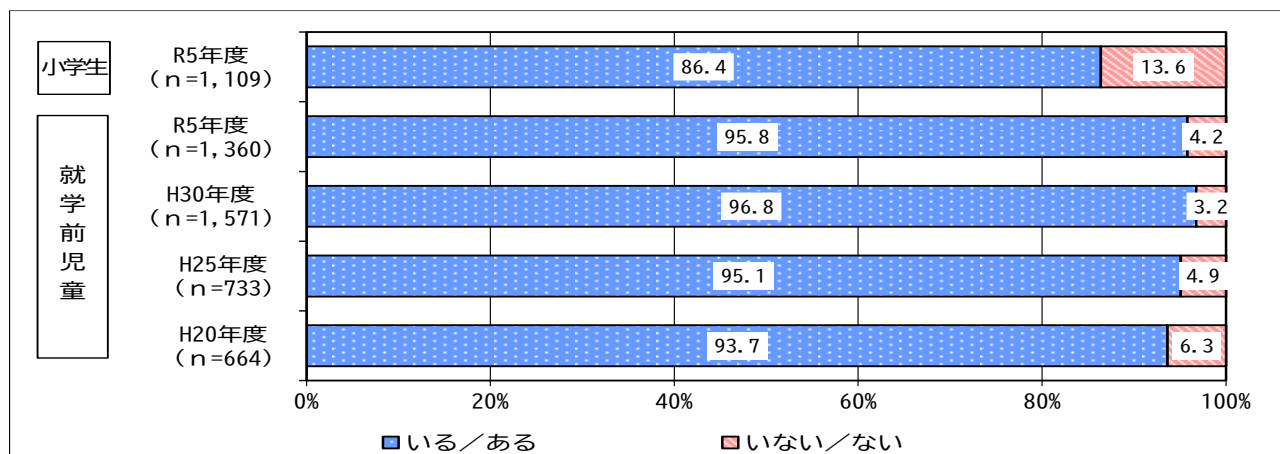
資料：ニーズ調査(就学前児童の保護者：令和5年度・平成30・25・20年度、小学生の保護者：令和5年度)

④子育てに関する相談

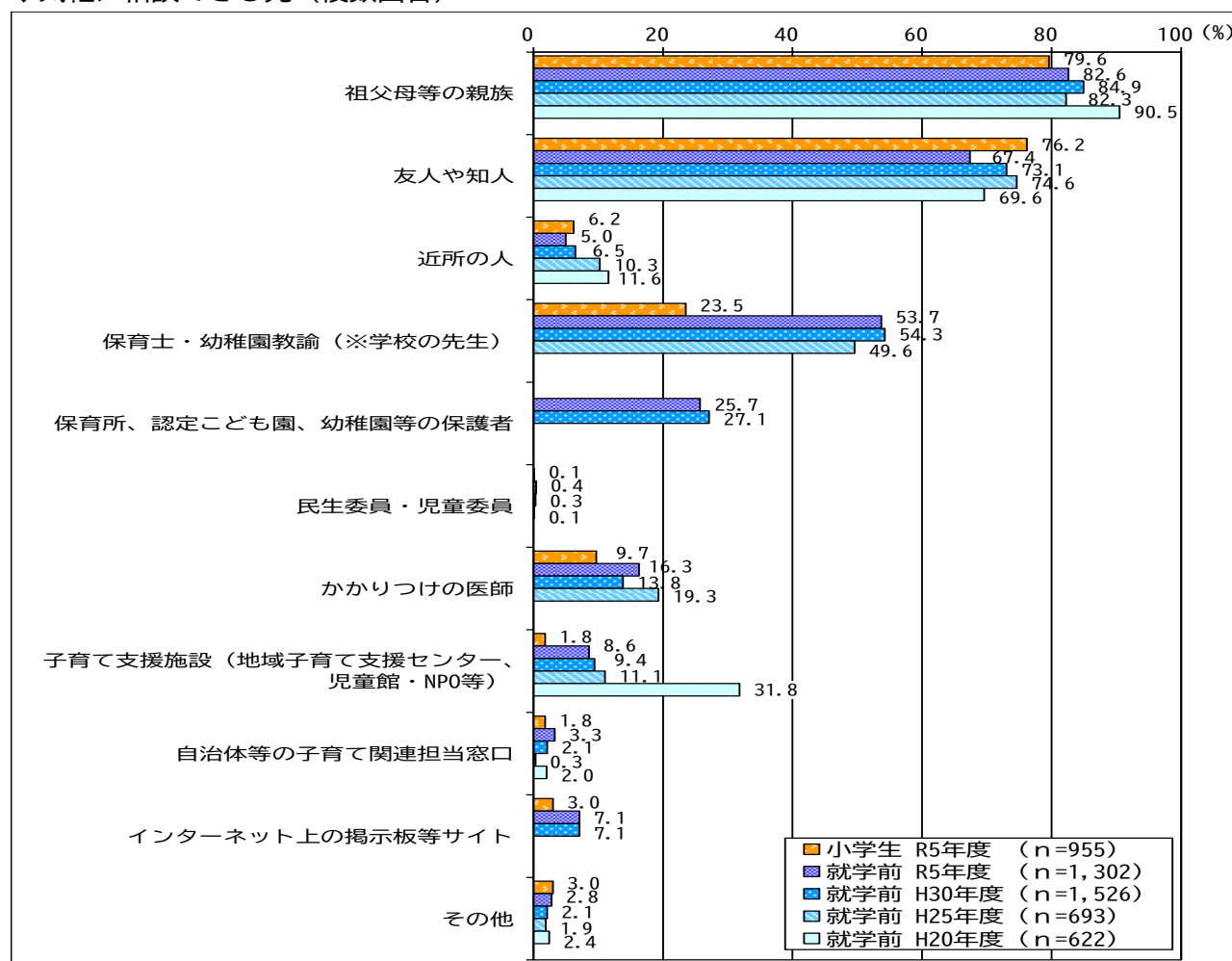
子育てに関する相談について、気軽に相談できる人（場所）が「いる/ある」は、就学前児童の保護者の95.8%に対し、小学生の保護者では86.4%と、やや低くなっています。

相談先は、いずれの保護者も「親族」や「友人・知人」が7～8割と高い比率となっており、就学前児童の保護者においては「保育士・幼稚園教諭」が5割を超えています。

◇子育てをする上で、気軽に相談できる人（場所）



◇気軽に相談できる先（複数回答）



注：調査年次によって選択肢が異なるものがある

資料：ニーズ調査(就学前児童の保護者：令和5年度・平成30・25・20年度、小学生の保護者：令和5年度)

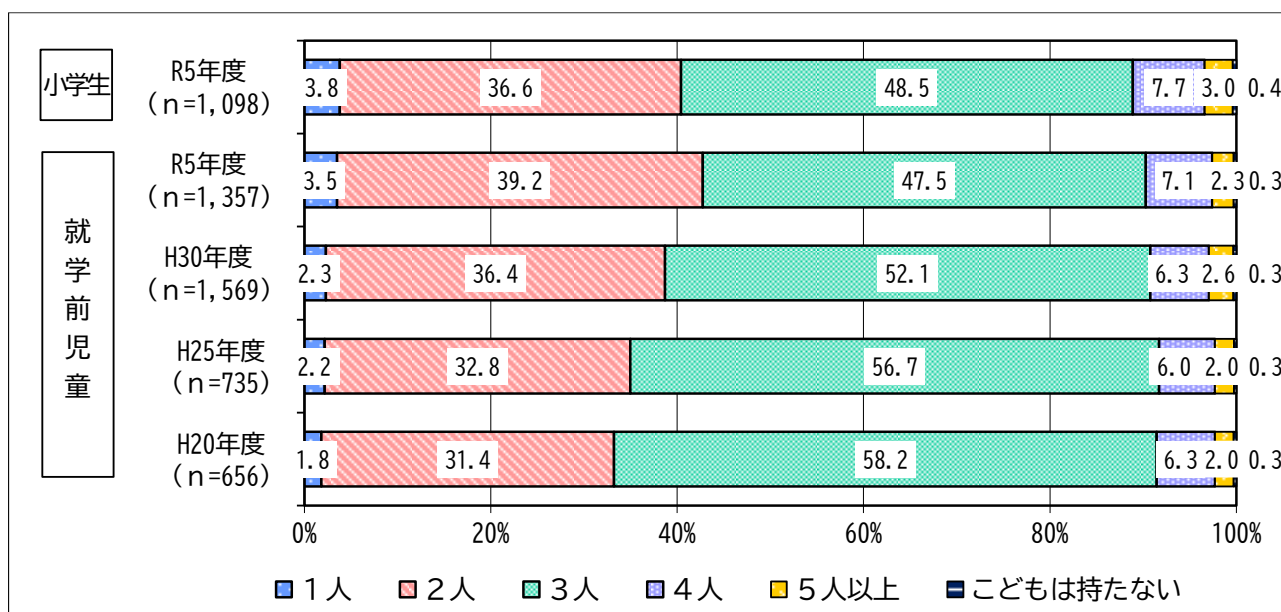
⑤こどもの人数

就学前児童の保護者が理想と考えるこどもの人数は、「3人」が47.5%と最も高く、次いで「2人」が39.2%となっています。「1人」や「2人」の比率が増加傾向にあります。

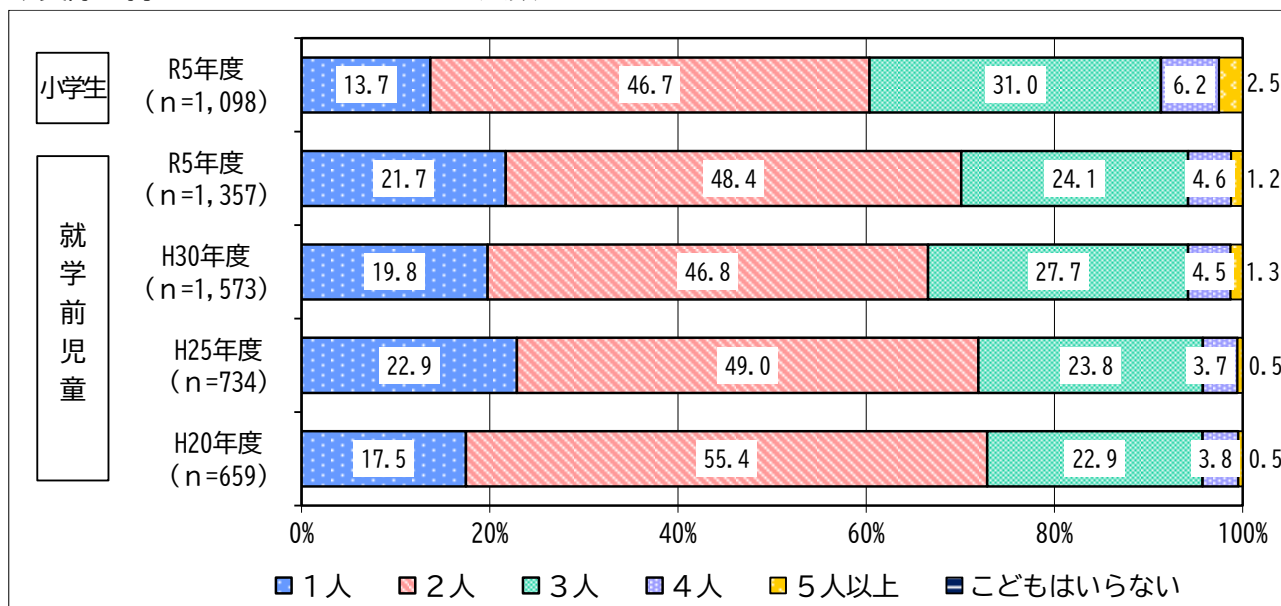
一方、実際に持とうとしているこどもの人数は、「2人」が48.4%と最も高く、次いで「3人」が24.1%、「1人」が21.7%となっており、理想と比べると「1人」が大幅に増加し、「3人」は約半数に減少しています。

なお、小学生の保護者も同様の傾向にあります。

◇理想と考えるこどもの人数



◇実際に持とうとしているこどもの人数



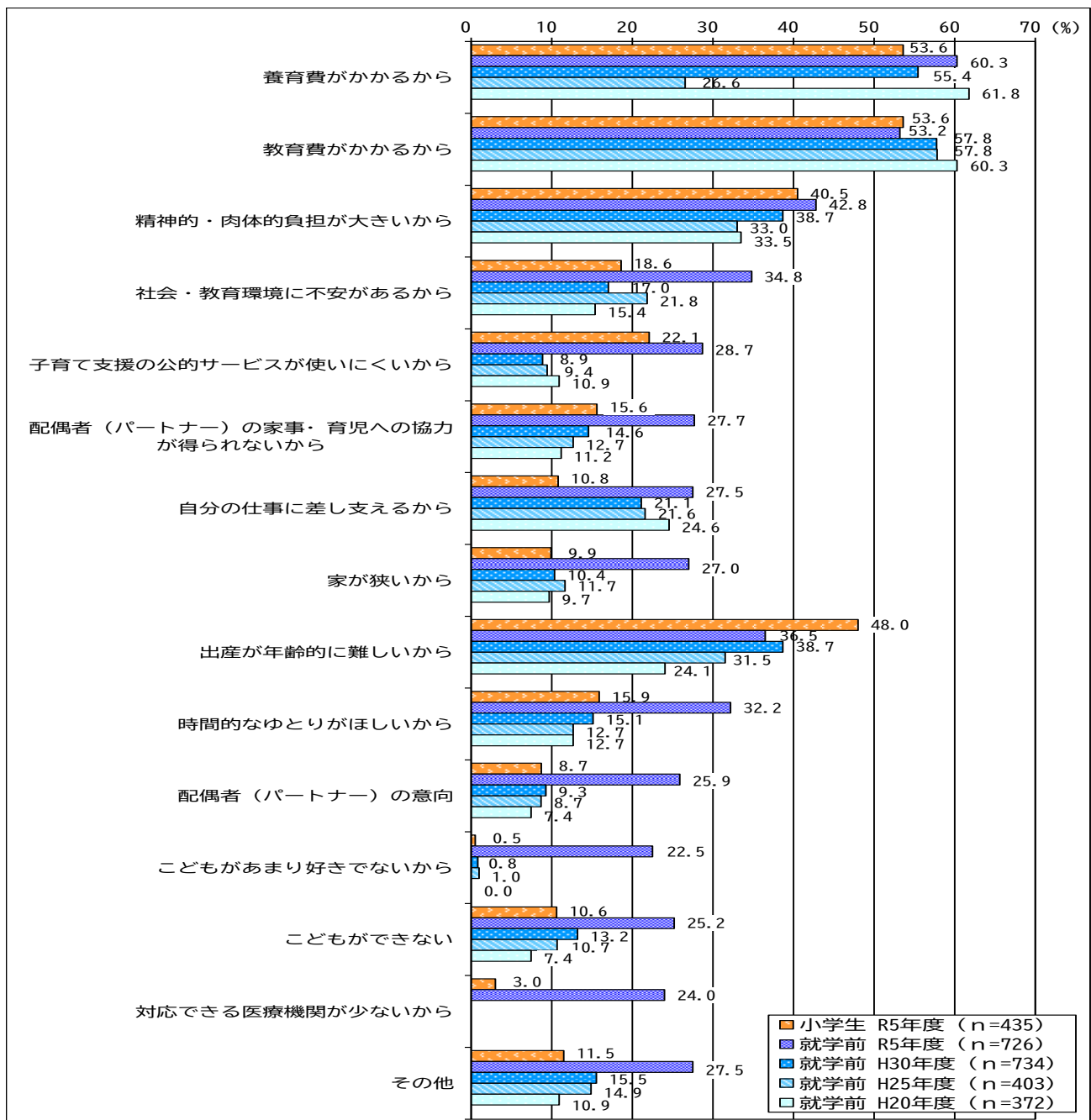
資料：ニーズ調査(就学前児童の保護者：令和5年度・平成30・25・20年度、小学生の保護者：令和5年度)

⑥理想的と考える人数のこどもを持たない・持たない理由

就学前児童・小学生の保護者ともに、「養育費がかかるから」や「教育費（給食費や習い事に係る費用等も含む）がかかるから」、「精神的・肉体的負担が大きいから」の割合が高くなっています。また、就学前児童の保護者においては、「社会・教育環境に不安があるから」や「子育て支援の公的サービスが使いにくいから」、「時間的なゆとりがほしいから」、「配偶者（パートナー）の意向」、「こどもがあまり好きではないから」、「こどもができないから」などの回答が前回の調査と比べて10ポイント以上高い結果となりました。

小学生の保護者においては「出産が年齢的に厳しいから」の割合も高い結果となっています。

◇理想的と考える人数のこどもを持たない・持たない理由



資料：ニーズ調査(就学前児童の保護者：令和5年度・平成30・25・20年度、小学生の保護者：令和5年度)

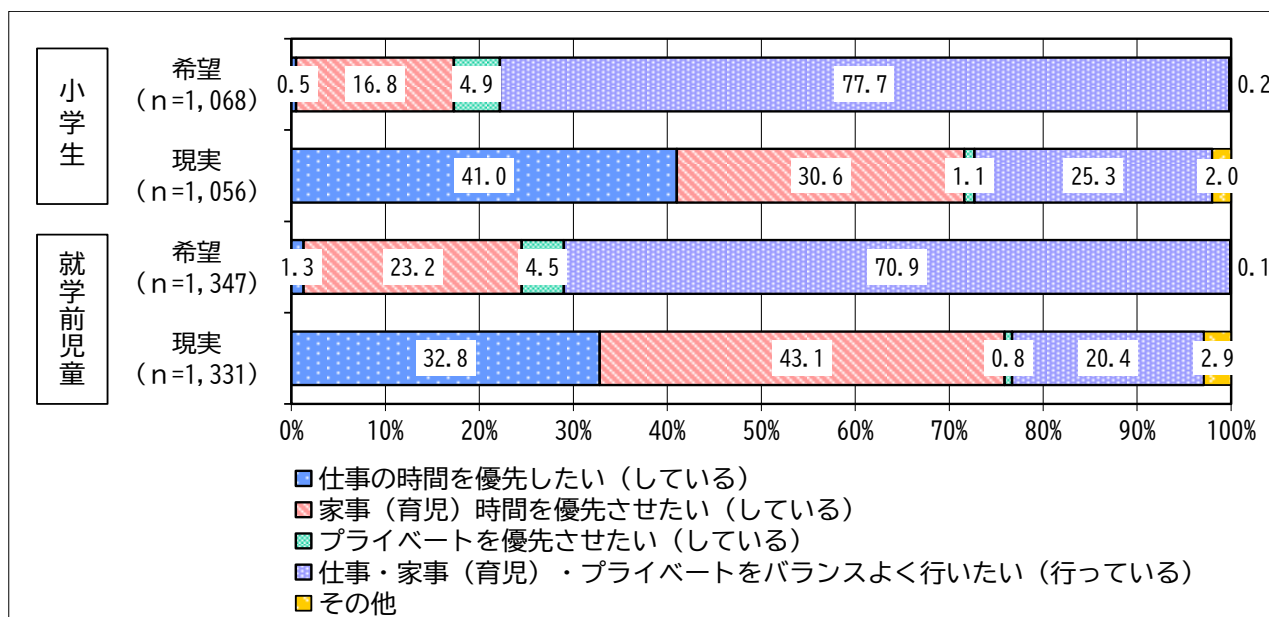
⑦「仕事の時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の優先度

就学前児童・小学生の保護者ともに、7割超が「仕事・家事（育児）・プライベートをバランスよく行いたい」と希望しています。

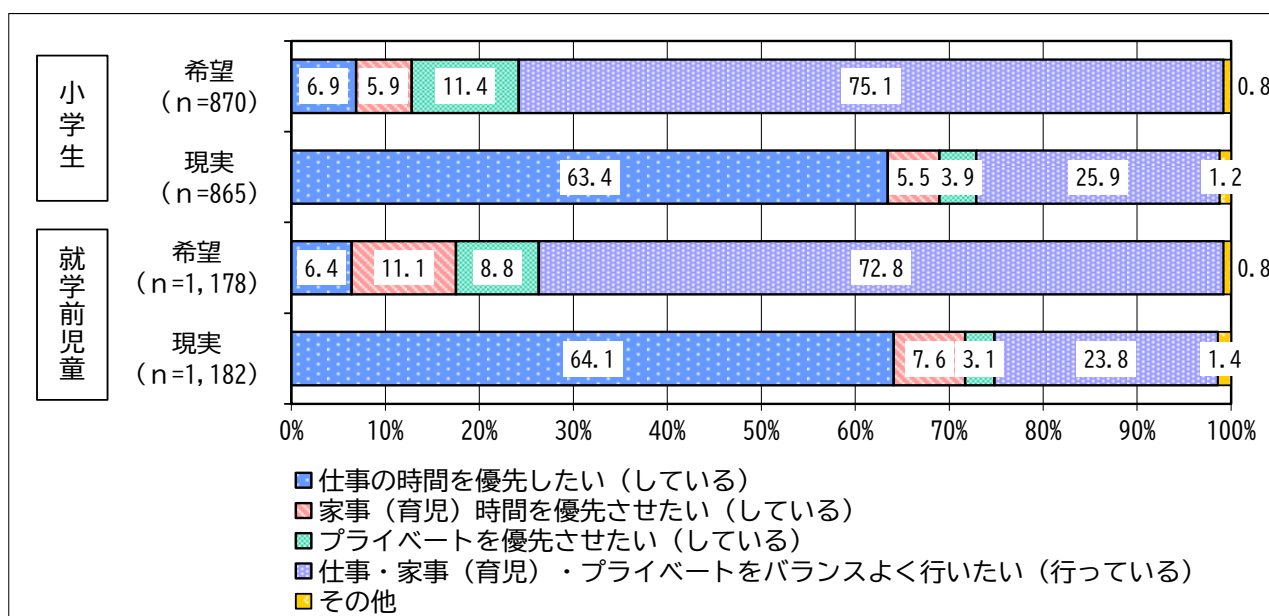
一方、現実には、母親は「家事（育児）時間を優先している」、「仕事の時間を優先している」がそれぞれ3～4割と高い比率となり、父親は「仕事の時間を優先している」が約6割と高い比率となりました。

◇「仕事の時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の優先度の希望と現実

【母親】



【父親】



資料：ニーズ調査(就学前児童の保護者：令和5年度、小学生の保護者：令和5年度)

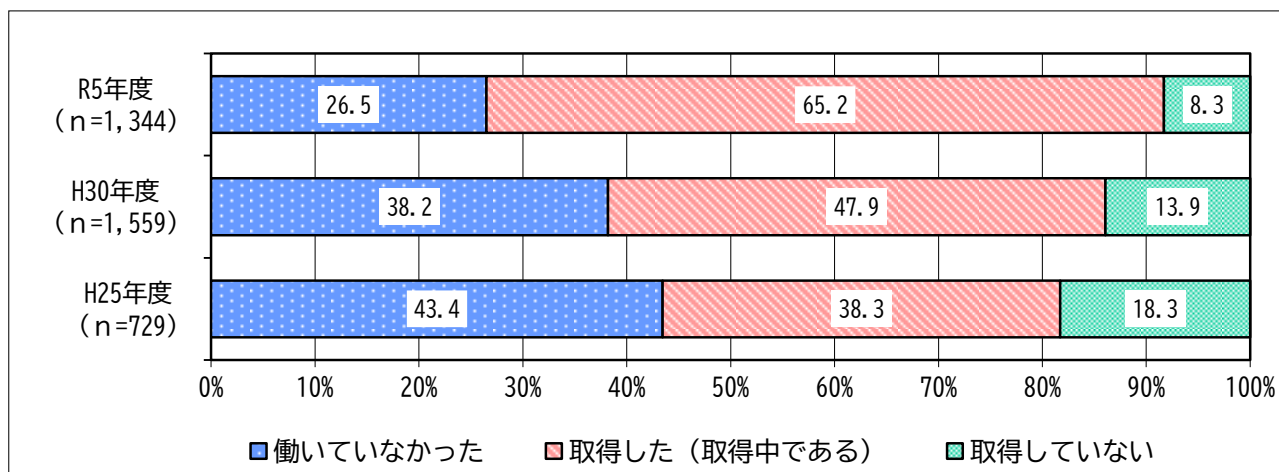
⑧育児休業の取得状況

就学前児童の母親は「取得した(取得中である)」が65.2%と高く、「取得していない」が8.3%となっています。

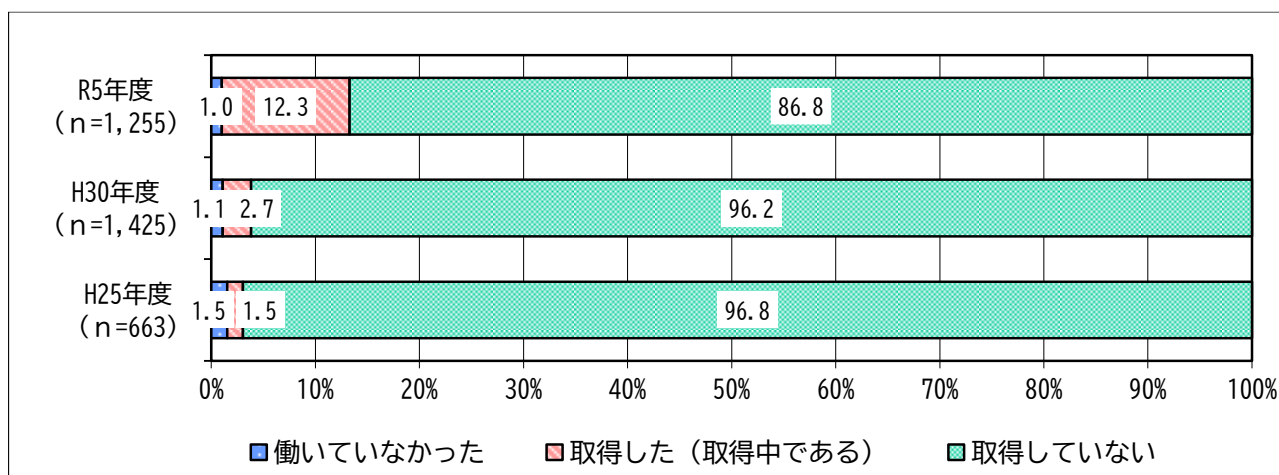
就学前児童の父親は「取得していない」が86.8%と高いものの、「取得した(取得中である)」は12.3%と前回の2.7%から9.6ポイント増加しています。

◇育児休業の取得状況

【母親】



【父親】



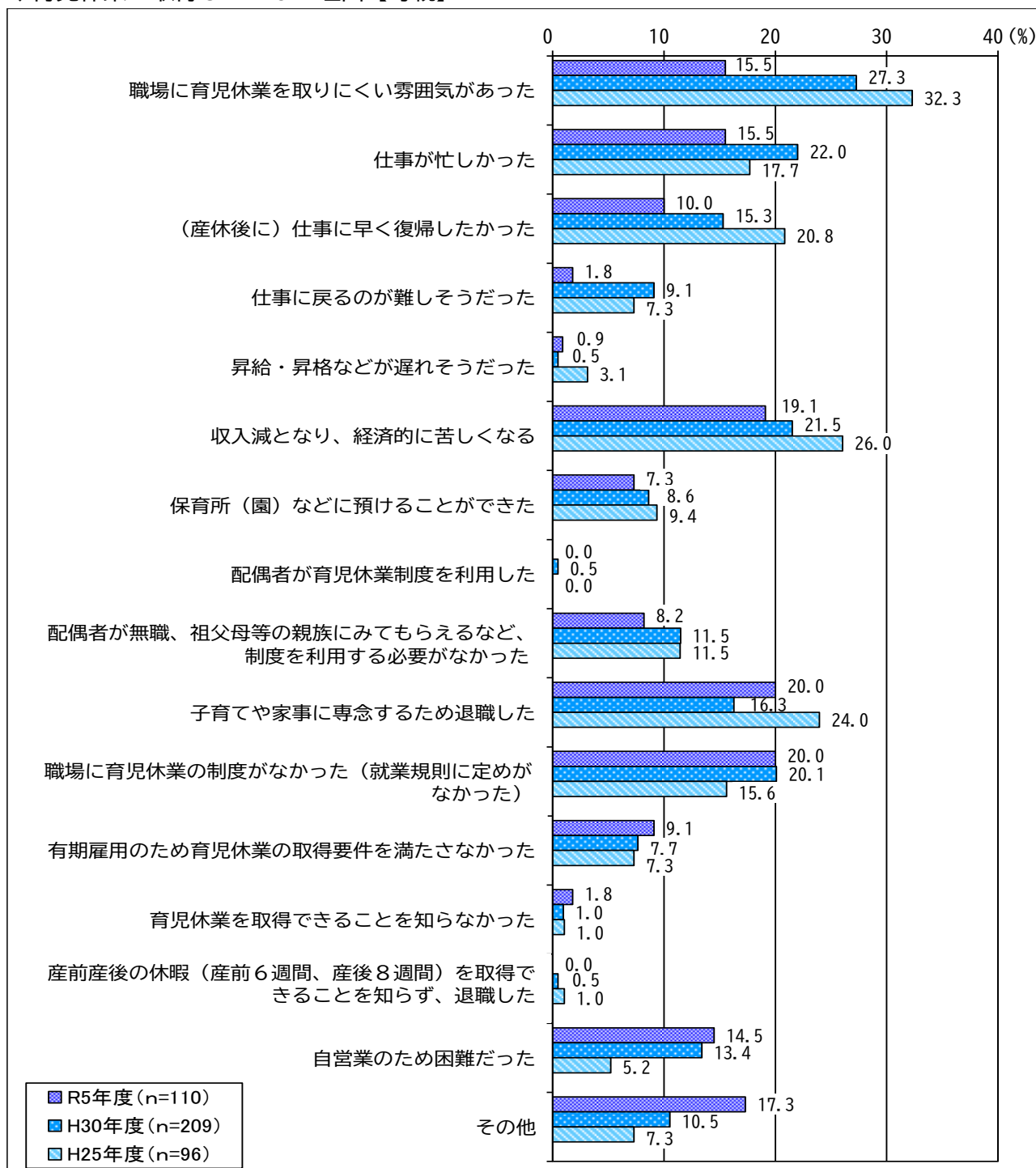
資料：ニーズ調査(就学前児童の保護者：令和5年度・平成30・25年度)

⑨育児休業を取得していない理由

就学前児童の母親が育児休業を取得していない理由は、「子育てや家事に専念するため退職した」、「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」が20.0%、次いで「収入減となり、経済的に苦しくなる」が19.1%となっています。

「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」（15.5%）など、多くは前回から比率が減少していますが、「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」は前回（20.1%）と同様の比率となっています。

◇育児休業を取得していない理由【母親】

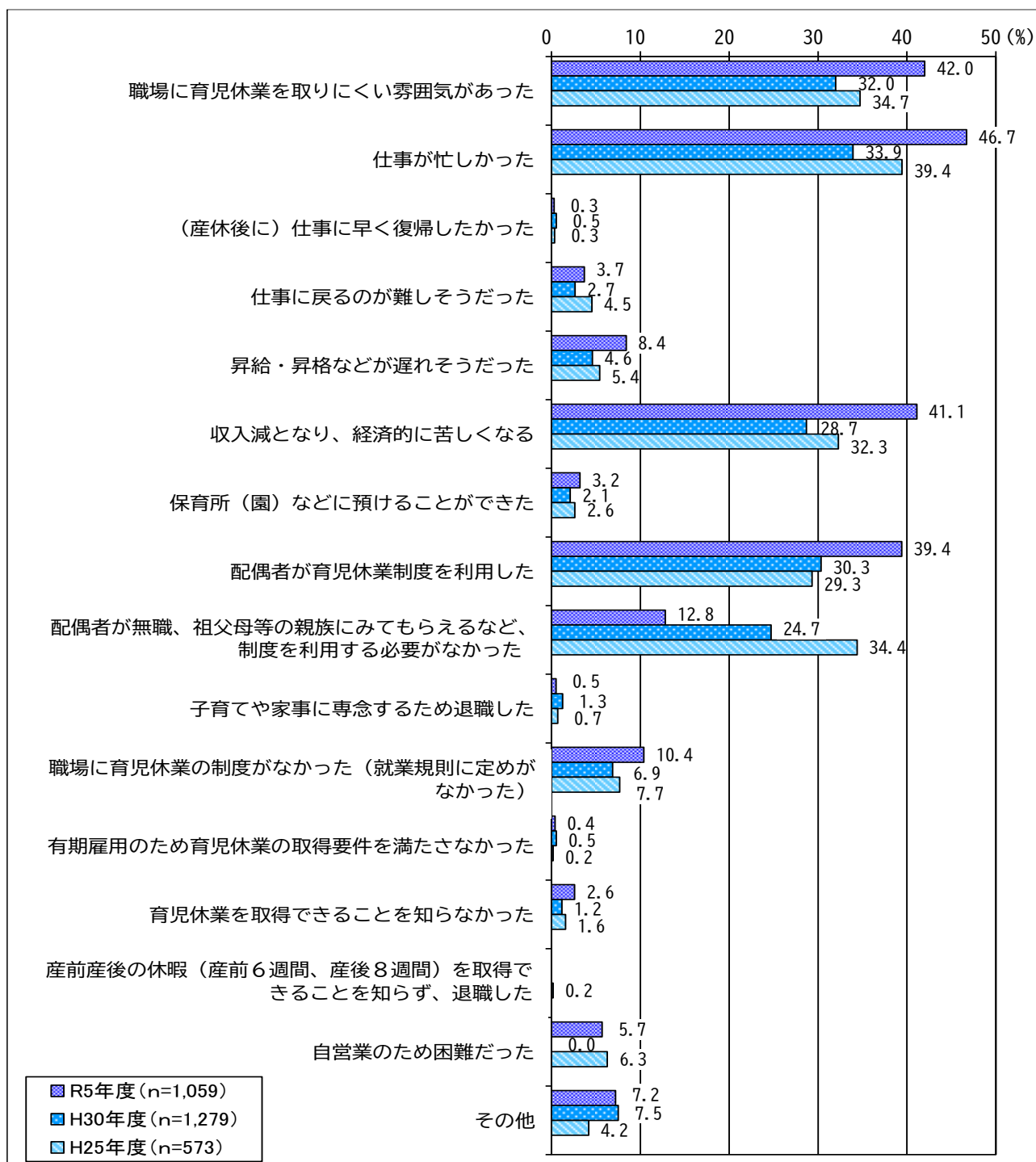


資料：ニーズ調査(就学前児童の保護者：令和5年度・平成30・25年度)

就学前児童の父親は「仕事が忙しかった」が46.7%と最も高く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が42.0%、「収入減となり、経済的に苦しくなる」が41.1%となっています。

いずれの回答も前回調査を大きく上回る比率となっています。

◇育児休業を取得していない理由【父親】

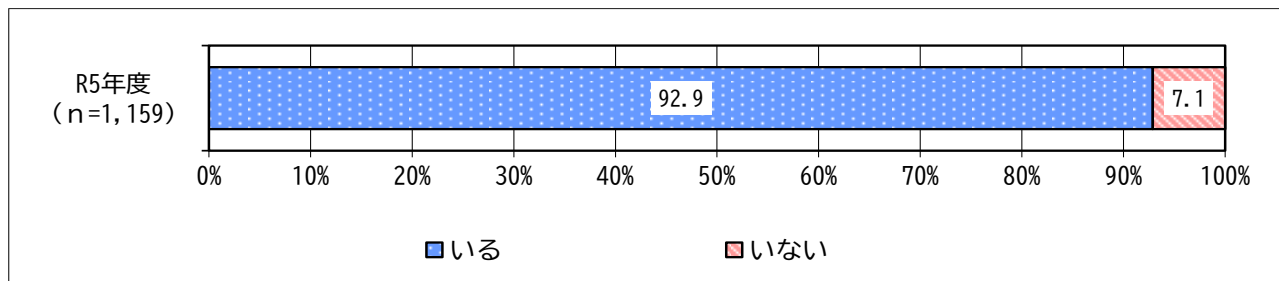


資料：ニーズ調査(就学前児童の保護者：令和5年度・平成30・25年度)

【中学生及び高校生調査】

①気軽に相談できる人（場所）の有無

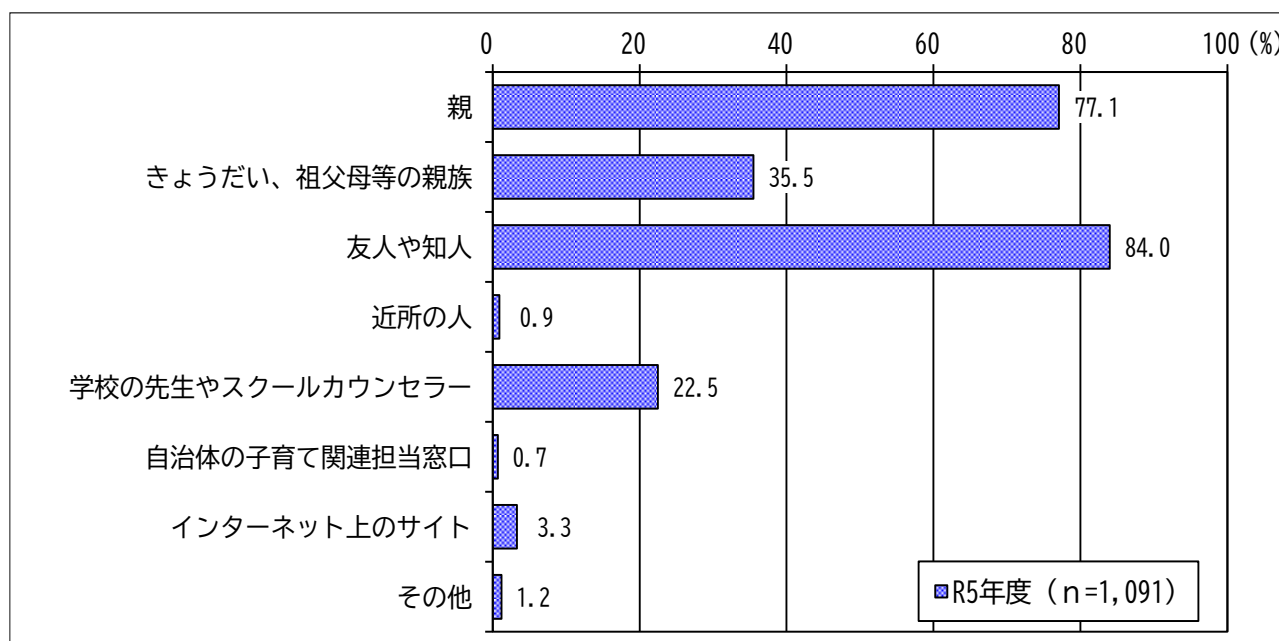
「いる」は92.9%、「いない」は7.1%となっています。



資料：中高生調査(令和5年度)

②気軽に相談できる先

「友人や知人」が84.0%と最も高く、次いで「親」が77.1%、「きょうだい、祖父母等の親族」が35.5%となっています。



資料：中高生調査(令和5年度)

③放課後や休みの日の主な過ごし方

平日の放課後の過ごし方は、「学校のクラブ活動、部活動」が71.3%と最も高く、次いで「ゲーム、PC、スマートフォンで遊んでいる」が70.3%、「勉強(自宅、学習塾、予備校など)」が57.0%となっています。

学校が休みの日の過ごし方は、「ゲーム、PC、スマートフォンで遊んでいる」が78.7%と最も高く、次いで「読書や音楽などの好きなこと(趣味)をしている」が61.9%、「学校のクラブ活動、部活動」が59.1%と続いており、平日の放課後と比較すると「遊び」や「趣味」、「外出」の比率が高くなりました。

◇主な過ごし方

平日の放課後		学校が休みの日	
学校のクラブ活動、部活動	71.3%	ゲーム、PC、スマートフォンで遊んでいる	78.7%
ゲーム、PC、スマートフォンで遊んでいる	70.3%	読書や音楽などの好きなこと(趣味)をしている	61.9%
勉強(自宅、学習塾、予備校など)	57.0%	学校のクラブ活動、部活動	59.1%
読書や音楽などの好きなこと(趣味)をしている	52.4%	勉強(自宅、学習塾、予備校)	56.3%
友達とのおしゃべり(電話やSNS)	42.3%	家族との外出(遊び、買い物など)	53.6%

資料：中高生調査(令和5年度)

④放課後や学校が休みの日に勉強する主な場所

平日の放課後に勉強する主な場所は、「自宅」が95.0%と最も高く、次いで「学習塾、予備校」が20.6%であり、他は10%未満となっています。

学校が休みの日に勉強する主な場所は、「自宅」が96.9%と最も高く、次いで「学習塾、予備校」が13.8%、「カフェ、店舗内イートインスペースなど」が10.8%、「図書館(学校の図書館をのぞく)」が9.9%などとなっており、「学習塾、予備校」以外は平日の放課後の比率を上回っています。

◇勉強する場所

平日の放課後		学校が休みの日	
自宅	95.0%	自宅	96.9%
学習塾、予備校	20.6%	学習塾、予備校	13.8%
カフェ、店舗内イートインスペースなど	5.7%	カフェ、店舗内イートインスペースなど	10.8%
図書館(学校の図書館をのぞく)	4.1%	図書館(学校の図書館をのぞく)	9.9%
商業施設内の自習・読書スペース	2.3%	商業施設内の自習・読書スペース	2.8%

資料：中高生調査(令和5年度)

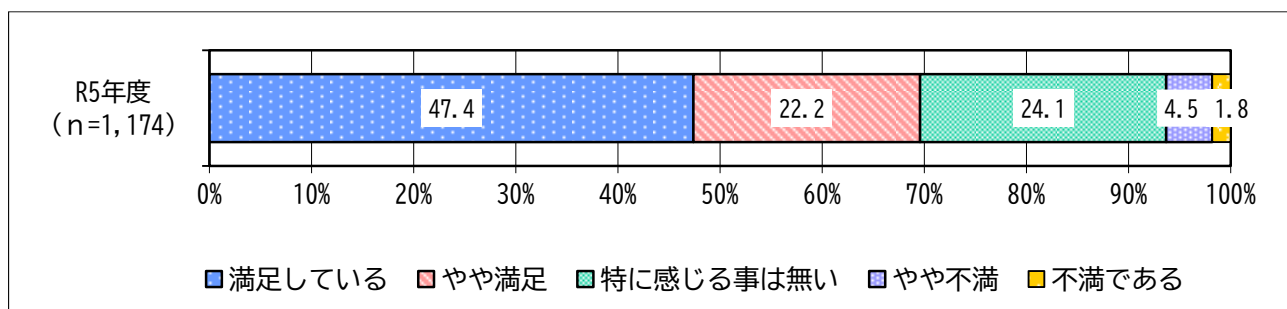
⑤放課後や学校が休みの日の過ごし方(居場所)について

平日の放課後の過ごし方(居場所)については、「満足している」が47.4%と最も高く、次いで「やや満足」が22.2%、「特に感じることは無い」が24.1%となっています。

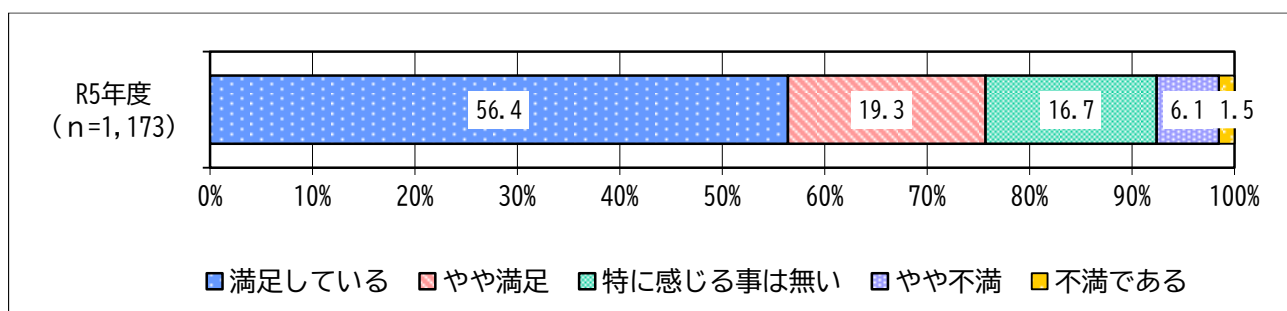
学校が休みの日の過ごし方(居場所)については、「満足している」が56.4%と最も高く、次いで「やや満足」が19.3%、「特に感じることは無い」が16.7%となっています。

「中心市街地」や「中学校」の休日で満足度が高く、一方、「高等学校」や「周辺部」の休日は不満の割合が高い結果となりました。

◇平日の放課後



◇学校が休みの日



資料：中高生調査(令和5年度)

◇地区別・学校別居場所の満足度

区 分			満足している	やや満足	特に感じることは無い	やや不満	不満である
地区別	中心市街地	平日	49.8%	24.9%	19.9%	3.9%	1.4%
		休日	63.2%	21.1%	9.6%	3.9%	2.1%
	周辺部	平日	46.5%	21.3%	25.7%	4.5%	1.9%
		休日	54.3%	18.7%	19.2%	6.6%	1.2%
学校別	中学校	平日	53.5%	17.0%	25.4%	2.9%	1.1%
		休日	63.2%	15.0%	17.7%	3.1%	1.1%
	高等学校	平日	40.1%	28.1%	22.8%	6.4%	2.6%
		休日	48.6%	24.1%	15.7%	9.7%	1.8%

※地区別の区分：行仁地区、鶴城地区、謹教地区、城北地区、日新地区の5地区を「中心市街地」とし、それ以外の地区を「周辺部」として集計している。

資料：中高生調査(令和5年度)

⑥放課後や学校が休みの日に、自分の周り(家や学校の近く)にあったらいいと思う場所

平日の放課後では「静かに落ち着いて過ごせる場所」が56.7%と最も高く、次いで「スポーツや外遊びなど身体を思いっきり動かせる場所」が44.6%となっています。

学校が休みの日は「スポーツや外遊びなど身体を思いっきり動かせる場所」が61.7%と最も高く、次いで「静かに落ち着いて過ごせる場所」が51.0%となっています。

◇あったらいいと思う場所

平日の放課後		学校が休みの日	
静かに落ち着いて過ごせる場所	56.7%	スポーツや外遊びなど身体を思いっきり動かせる場所	61.7%
スポーツや外遊びなど身体を思いっきり動かせる場所	44.6%	静かに落ち着いて過ごせる場所	51.0%
友人がたくさん集まってくるような場所	38.3%	友人がたくさん集まってくるような場所	47.0%
自然や緑に触れ合える場所	20.7%	音楽やダンスなど、家ではできない趣味をできるような場所	27.4%
音楽やダンスなど、家ではできない趣味をできるような場所	18.1%	自然や緑に触れ合える場所	25.7%

資料：中高生調査(令和5年度)

⑦放課後や休日に利用できる場所に、あったらよいと思う機能(サービス)

平日の放課後では「利用したいときに気軽に利用することができる」が79.0%と最も高く、次いで「お金をかけずに過ごす事ができる」が77.1%、「飲食ができる」が62.6%となっています。

学校が休みの日についても「利用したいときに気軽に利用することができる」が82.9%と最も高く、次いで「お金をかけずに過ごす事ができる」が73.3%、「飲食ができる」が71.4%となっています。

◇あったらいいと思う場所

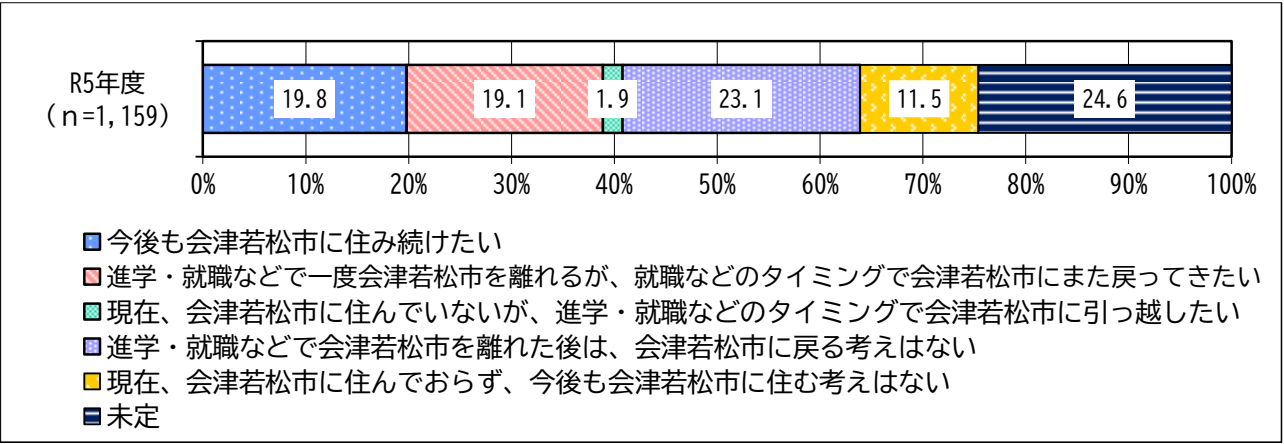
平日の放課後		学校が休みの日	
利用したいときに気軽に利用することができる	79.0%	利用したいときに気軽に利用することができる	82.9%
お金をかけずに過ごす事ができる	77.1%	お金をかけずに過ごす事ができる	73.3%
飲食ができる	62.6%	飲食ができる	71.4%
漫画やDVDを見たり、インターネットが利用できる	40.2%	漫画やDVDを見たり、インターネットが利用できる	50.6%
夜間(午後8時ごろまで)も利用することができる	38.3%	夜間(午後8時ごろまで)も利用することができる	44.7%

資料：中高生調査(令和5年度)

⑧会津若松市に住むことについて

「会津若松市に住み続けたい」が19.8%であり、「会津若松市にまた戻ってきたい」(19.1%)及び「会津若松市に引っ越したい」(1.9%)の回答の合計が、全体の4割となっています。

一方、「会津若松市に戻る考えはない」(23.1%)と「今後も会津若松市に住む考えはない」(11.5%)を合わせて34.6%が、本市には住まないとの回答となりました。



資料：中高生調査(令和5年度)

学校別にみると、高等学校は「会津若松市に住み続けたい」が12.4%など、居住意向は中学校より低く、一方、「進学・就職などで会津若松市を離れた後は、会津若松市に戻る考えはない」(25.7%)や「現在、会津若松市に住んでおらず、今後も会津若松市に住む考えはない」(24.5%)などの比率は中学校より高くなっています。

◇学校別居住意向

区 分	今後も会津若松市に住み続けたい	進学・就職などで一度会津若松市を離れるが、就職などのタイミングで会津若松市にまた戻ってきたい	現在、会津若松市に住んでいないが、進学・就職などのタイミングで会津若松市に引っ越したい	進学・就職などで会津若松市を離れた後は、会津若松市に戻る考えはない	現在、会津若松市に住んでおらず、今後も会津若松市に住む考えはない	未定
中学校	25.9%	20.6%	0.6%	20.9%	0.3%	31.6%
高等学校	12.4%	17.6%	3.4%	25.7%	24.5%	16.5%

資料：中高生調査(令和5年度)

⑨会津若松市に戻らない、住まない理由

「商業施設や遊び場がないから」が73.6%と最も高く、次いで「行きたい学校・就きたい仕事がないから」が62.0%、「大都市に住みたいから」が57.4%となっています。

高等学校では「行きたい学校・就きたい仕事がないから」が最も高くなっています。

◇会津若松市に戻らない、住まない理由

中学校		高等学校	
商業施設や遊び場が少ないから	73.6%	行きたい学校・就きたい仕事がないから	52.4%
行きたい学校・就きたい仕事がないから	62.0%	商業施設や遊び場が少ないから	49.4%
大都市に住みたいから	57.4%	大都市に住みたいから	39.0%
交通の便がわるいから	41.9%	交通の便がわるいから	33.7%
会津若松市への愛着がないから	23.3%	会津若松市への愛着がないから	23.6%

資料：中高生調査(令和5年度)

⑩居場所への意見、会津若松市をどんなまちにしたいか、会津若松市でどんな教育を受けたいか、どんな大人になりたいかなどについての意見（抜粋）

自分たちだけでなく、様々な世代の人にとっての暮らしやすさや魅力に言及した意見が多くみられました。

娯楽施設や商業施設の不足を指摘する意見が多い一方で、地元への愛着が感じられる意見が多数みられました。

【居場所】

気軽に利用できる 体を動かせる
市外に行かなくても満足できる
若者が地元に残ってくれるような施設
(映画館、ショッピングモールなど)

【どんな人になりたいか】

会津若松市を支える 次世代へ伝えられる
人の意見を聞き自分の意見も大切にできる
人の気持ちがわかる 困っている人に寄り添える
地域の役に立つ 人を笑顔に 心を強く
進んで行動できる 自由に暮らす

【どんなまちにしたいか】

高校生向けの店がある 交通機関が発達 安全に過ごせる 教育を重視
次の世代の学生たちが満足するような施設があれば将来戻ろうと思う気持ちが強くなる
歴史を守りながら発展 武道や哲学を受け継ぐ／最先端技術を活用 ほど良い田舎であれ
明るい雰囲気や居場所がある 笑い合って明るく過ごせる
こどもから高齢者まで住みやすい ボランティア活動やイベントが積極的に開催
障がいのある人にやさしい・仕事がある・自分らしく豊かな人生を送れる
若者が好きな施設 音楽やラジオが流れる通り スポーツできる場があふれる

3 課題や今後の方向性★☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

(1) こども・若者の人口動向等から

○こども・若者の人口減少対策は喫緊の課題

- ・こども・若者の人口は、減少傾向にあります。
- ・「夫婦とこどものみの世帯」は減少し、単独世帯が増加しています。

今後の方向性

【基本施策】

(14) 結婚・出産を希望する方や移住・定住への支援_P50

○未婚率、合計特殊出生率の改善に向けた取組が求められている

- ・出生数は減少し、合計特殊出生率は過去最低水準の 1.26（令和5年）となっています。
- ・未婚率は男女とも各年代で上昇し、晩婚化が進行しています。

今後の方向性

【基本施策】

(14) 結婚・出産を希望する方や移住・定住への支援_P50

○社会生活を営む上で困難を有する若者への支援が必要

- ・若年無業者（ニート）の若者は令和2年で396人、人口に占める割合は0.34%と近年で最も高い値となっています。

今後の方向性

【基本施策】

(15) 悩みを抱える若者への支援_P52

(2) ニーズ調査の結果から

【就学前児童・小学生の保護者】

○子育てに関する不安感や負担感の解消が必要

- ・子育てに関する不安感や負担感を感じている割合は、就学前児童・小学生の保護者いずれも過半数を占めています。
- ・不安や負担に思う理由は「子育てで出費がかさむ」や「自分の趣味や娯楽を気楽に楽しめない」、「気の休まる時間がない。子育ては根気がいるなど、精神的に負担が大きい」が高い割合となっています。

今後の方向性

【基本施策】

(16) 経済的支援_P53

(18) 地域における子育て支援_P56

○気軽に相談できる場所が求められている

- ・気軽に相談できる人（場所）が「いない/ない」は、就学前児童の保護者は4.2%、小学生の保護者は13.6%となっています。
- ・就学前児童の保護者の相談先は、「親族」や「友人・知人」、「保育士・幼稚園教諭」の比率が高く、「自治体等の担当窓口」は3.3%、「子育て支援施設」は8.6%などとなっています。

今後の方向性

【基本施策】

- （8）妊娠・出産・子育て期にかかる相談や健診の充実_P42
- （18）地域における子育て支援_P56

○理想のこどもの人数を持つための施策が求められている

- ・就学前児童・小学生の保護者いずれも理想と考えるこどもの人数は「3人」が最も高く、実際に持とうとしている（持っている）こどもの人数は「2人」が最も高くなっています。
- ・理想と考える人数のこどもを持たない理由は、「養育費」や「教育費」の経済的負担や「精神的・肉体的負担が大きいから」の割合が高くなっています。

今後の方向性

【基本施策】

- （16）経済的支援_P53
- （18）地域における子育て支援_P56

○「ワークライフバランス」の実現が望まれている

- ・約7割の保護者が「仕事・家事（育児）・プライベートをバランスよく行いたい」と希望していますが、現実には母親が「家事が優先」、父親は「仕事が優先」が多い状況にあります。

今後の方向性

【基本施策】

- （17）共働き・共育て・男女共同参画の推進_P55

○「育児休業」を取得しやすい職場環境づくりが求められている

- ・育児休業の取得状況は、母親の65.2%に対し、父親は前回の2.7%から9.6ポイント増加しているものの12.3%となっています。
- ・取得していない理由は、母親の「職場に育児休業の制度がなかった」（20.0%）や父親の「仕事が忙しかった」（46.7%）、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」（42.0%）などが依然として高く、育児休業を取得しやすい職場環境づくりが必要です。

今後の方向性

【基本施策】

- （17）共働き・共育て・男女共同参画の推進_P55

【中高生調査】

○気軽に相談できる場所が必要

- ・気軽に相談できる人（場所）が「いない/ない」は7.1%でした。
- ・相談先は「友人・知人」や「親」が約8割、「学校の先生やスクールカウンセラー」が約2割などとなっています。

今後の方向性

【基本施策】

- （6）こどもの貧困対策_P40
- （12）いじめ・不登校等への対策_P47

○「静かに落ち着いて過ごせる場所」（平日）や「スポーツなど身体を思いっきり動かせる場所」（休日）を希望する声大きい

- ・放課後や学校が休みの日の過ごし方（居場所）について、満足度は約7割超、不満度は約7%となっています。
- ・平日は「静かに落ち着いて過ごせる場所」が、休日は「スポーツや外遊びなど身体を思いっきり動かせる場所」を希望する声が多くありました。

今後の方向性

【基本施策】

- （4）こども・子育て環境の整備_P37
- （11）こどもの居場所づくりの推進_P46

○若者が地域に愛着を持ち、生活していくための施策が重要

- ・会津若松市に「住み続けたい」、「また戻ってきたい」、「引っ越したい」の回答の合計は全体の約4割となっています。
- ・会津若松市に住まない・戻らない理由は、「商業施設や遊び場がないから」や「行きたい学校・就きたい仕事がないから」という声が多くありました。

今後の方向性

【基本施策】

- （2）多様な遊びや体験活動の推進_P34
- （13）就労支援_P49